

令和4年度大津市予算（案）の概要

1 令和4年度予算編成にあたっての方針

「夢があふれるまち大津」の実現に向けた予算

～ 時代の変化に沿った取組と大津市総合計画第2期実行計画の推進 ～

令和4年度当初予算案は、新型コロナウイルス感染症による厳しい影響から、市民の命と暮らし、事業者の営みを守るための取組を継続的に実施するとともに、ウィズコロナ社会を見据え、本市もこれから本格的に直面する少子高齢化社会への移行、デジタル技術を活用した社会生活への対応、環境問題への意識の高まりなど、社会経済全体が「未来」に向けて大きく変化している状況を受け、時代の変化に沿った取組を推進します。

また、大津市総合計画第2期実行計画は2年目となり、今年度を実施した計画全体を先導する5つの重点分野の取組について、その成果や課題を分析・検証することにより、各分野の取組がより一層、横断的・相乗的な事業展開となるよう、「夢があふれるまち大津」の実現に向けて取組を推進します。

財政運営において、歳入では、市税収入は堅調な動きを見込む一方、国は臨時財政対策債の発行を大幅に抑制するなど楽観視できる状況ではなく、歳出では、学校施設の長寿命化改良やトイレ改修、市民センターの老朽化対策などの公共施設の適切な維持管理経費に加え、増嵩する扶助費にも適切に対応する必要があり、限られた行財政資源を効果的・効率的に活用した持続可能な都市経営の実現に向け、大津市行政改革プラン2021に掲げる取組を推進し、財政規律の堅持と財政構造の変化への適切な対応の両立のもと、市民にとって質の高い行政サービスの提供を目指します。

(1) 県内経済の動向と市税収入見込み

県内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しの兆しもある一方、令和4年1月以降に猛威を振るうオミクロン株の影響もあり、今後の動向は不透明な状況である。

⇒ 市税収入は増加 〔市税全体〕 494.8億円 → 507.6億円 (+12.8億円)

個人市民税 … 納税義務者数の増加等	+ 3.6億円
法人市民税 … 業績回復の見通しを反映	+ 2.5億円
固定資産税 … 感染症の影響により事業収入が減少した中小事業者等に対する軽減措置の終了等	+ 6.7億円

(2) 国の令和4年度予算編成の考え方

新型コロナウイルス感染症対策（医療提供体制の確保、ワクチン接種の促進、治療薬の確保等）
 未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動による「成長と分配の好循環」の実現に向けた予算
 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に基づく取組の推進
 令和3年度補正予算と一体的に「16か月予算」として編成

(3) 国の令和4年度地方財政計画〔地方財政の姿（通常収支分）〕

地方財政計画の規模	90兆5,918 億円	（ + 7,858 億円、 + 0.9% ）
地方一般歳出	75兆8,761 億円	（ + 4,718 億円、 + 0.6% ）
地方交付税の総額	18兆 538 億円	（ + 6,153 億円、 + 3.5% ）
地方税及び地方譲与税	43兆8,283 億円	（ + 3兆9,262 億円、 + 9.8% ）
地方特例交付金等	2,267 億円	（ ▲ 1,310 億円、 ▲ 36.6% ）
臨時財政対策債	1兆7,805 億円	（ ▲ 3兆6,992 億円、 ▲ 67.5% ）

2 予算規模

() 内は前年度当初第1次補正後との比較

(1) 一般会計

● 総額

124,640,000 千円 (1,003,372 千円、 0.8 %)

● 一般財源ベース

76,376,112 千円 (1,792,704 千円、 2.4 %)

{	・市税	50,760,902 ←	49,476,701	1,284,201
	・地方交付税	11,081,000 ←	8,543,000	2,538,000
	・臨時財政対策債	2,402,000 ←	6,580,000	▲ 4,178,000
	・地方消費税交付金	7,021,600 ←	6,104,000	917,600

【歳入】

〈主な一般財源〉

● 市税

50,760,902 千円 (1,284,201 千円、 2.6 %)

〈主な内訳〉

個人市民税	20,637,900 千円	(359,100 千円、	1.8 %)
法人市民税	2,710,700 千円	(245,400 千円、	10.0 %)
固定資産税	19,674,500 千円	(668,900 千円、	3.5 %)
都市計画税	3,828,300 千円	(56,000 千円、	1.5 %)

● 地方譲与税

813,000 千円 (91,000 千円、 12.6 %)

(地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税)

● 県税交付金

8,674,100 千円 (1,444,500 千円、 20.0 %)

利子割交付金	49,500 千円	(▲ 3,400 千円、	▲ 6.4 %)
配当割交付金	234,300 千円	(25,800 千円、	12.4 %)
株式等譲渡所得割交付金	390,300 千円	(246,300 千円、	171.0 %)
法人事業税交付金	676,000 千円	(201,000 千円、	42.3 %)
地方消費税交付金	7,021,600 千円	(917,600 千円、	15.0 %)
ゴルフ場利用税交付金	177,200 千円	(16,200 千円、	10.1 %)
環境性能割交付金	125,200 千円	(41,000 千円、	48.7 %)

● 地方特例交付金

250,000 千円 (▲ 695,009 千円、 ▲ 73.5 %)

● 地方交付税

11,081,000 千円 (2,538,000 千円、 29.7 %)

普通交付税	10,581,000 千円	(2,538,000 千円、	31.6 %)
特別交付税	500,000 千円	(0 千円、	0.0 %)

● 市債

9,862,300 千円 (▲ 5,435,200 千円、 ▲ 35.5 %)

<主な内訳>

総務債	357,000 千円	(73,700 千円、	26.0 %)
民生債	543,800 千円	(▲ 32,000 千円、	▲ 5.6 %)
衛生債	2,667,100 千円	(▲ 3,067,700 千円、	▲ 53.5 %)
農林水産業債	14,700 千円	(▲ 28,900 千円、	▲ 66.3 %)
土木債	1,388,800 千円	(348,200 千円、	33.5 %)
消防債	1,015,700 千円	(405,800 千円、	66.5 %)
教育債	1,317,700 千円	(910,200 千円、	著増)
臨時財政対策債	2,402,000 千円	(▲ 4,178,000 千円、	▲ 63.5 %)

<参考：市債残高（R4年度末見込み）>

令和3年度末残高見込み	131,596,742 千円	
(臨時財政対策債を除いた残高)	69,579,127 千円)	
令和4年度市債発行額	9,862,300 千円	
令和4年度元金償還額	9,472,351 千円	
令和4年度末残高見込み	131,986,691 千円	(前年度比 0.3%増の見込み)
(臨時財政対策債を除いた残高)	72,015,671 千円)	(前年度比 3.5%増の見込み)

● 繰入金

1,555,253 千円 (1,341,957 千円、 著増)

<主な内訳>

財政調整基金	1,100,000 千円	(皆増)
減債基金	0 千円	(皆減)
福祉基金	626 千円	(125千円)
公共施設等整備基金	300,000 千円	(皆増)
湖都大津まちづくり基金	120,734 千円	(24,023千円)
交通安全基金	10,000 千円	(皆増)

<参考：主な基金残高（R4年度末見込み）>

財政調整基金	6,816,231 千円
減債基金	873,852 千円
福祉基金	390,920 千円
公共施設等整備基金	3,850,479 千円
地域振興基金	3,654,800 千円
庁舎整備基金	1,598,354 千円
交通安全基金	90,150 千円

【歳出】

〈主な性質別内訳〉

● 人件費				
23,337,715千円	(299,586千円、	1.3%)
うち退職手当 936,132千円	(▲163,446千円、	▲14.9%)
● 扶助費				
38,186,314千円	(1,530,254千円、	4.2%)
〈主な内訳〉				
障害福祉費	10,257,295千円	(1,248,037千円、	13.9%)
生活保護費	6,521,900千円	(△106,957千円、	▲1.6%)
民間保育所運営費等	5,712,663千円	(△659,937千円、	▲10.4%)
施設型給付・施設等 利用費等(保育・教育)	5,726,099千円	(893,594千円、	18.5%)
児童手当	5,237,140千円	(△135,824千円、	▲2.5%)
医療費等助成	1,967,175千円	(1,860千円、	0.1%)
老人保護措置事業費	428,120千円	(△1,638千円、	▲0.4%)
● 特別会計繰出金				
12,507,207千円	(224,673千円、	1.8%)
うち国民健康保険事業	2,497,600千円	(△37,233千円、	▲1.5%)
うち介護保険事業	4,609,427千円	(2,319千円、	0.1%)
うち学校給食事業	958,400千円	(45,200千円、	5.0%)
● 企業会計繰出金				
1,946,648千円	(57,901千円、	3.1%)
うち水道事業	125,883千円	(△8,969千円、	▲6.7%)
うち下水道事業	1,817,078千円	(67,078千円、	3.8%)
うちガス事業	3,687千円	(△208千円、	▲5.3%)
● 投資的経費				
12,973,430千円	(▲2,228,299千円、	▲14.7%)
うち普通建設(補助)	8,260,595千円	(△3,391,374千円、	▲29.1%)
うち普通建設(単独)	4,497,835千円	(1,012,075千円、	29.0%)
〈主な投資的経費等〉				
庁舎大規模改修事業費	212,636千円	(57,341千円、	36.9%)
庁舎適正化改修事業費	21,646千円	(3,349千円、	18.3%)
市民センター施設改修事業費	222,189千円	(137,583千円、	162.6%)
スポーツ施設整備費	223,418千円	(62,439千円、	38.8%)
(和邇市民体育館防水等改修、大石淀グラウンドゴルフ場整備等)				
国スポ・障スポ大会開催事業費	359,078千円	(200,106千円、	125.9%)
(大石緑地再整備事業〔テニスコート改修〕等)				
地域密着型サービス施設整備補助事業費	48,702千円	(▲6,449千円、	▲11.7%)

公立保育所増築等整備事業費	523,978千円	(166,398千円、	46.5%)
中間処理施設整備事業費	3,821,752千円	(▲ 5,539,353千円、	▲ 59.2%)
市道橋補修事業費	438,723千円	(251,292千円、	134.1%)
道路維持修繕・道路等長寿命化推進事業費	565,600千円	(53,500千円、	10.4%)
市道幹1009号線道路改良事業費	53,472千円	(36,472千円、	214.5%)
市道幹2028号線道路改良事業費	246,251千円	(▲ 69,953千円、	▲ 22.1%)
都市計画道路3.4.9号馬場皇子が丘線	70,805千円	(805千円、	1.2%)
都市計画道路3.4.46号比叡辻日吉線	242,417千円	(▲ 200,575千円、	▲ 45.3%)
都市計画道路3.4.50号桜かや線	177,263千円	(151,588千円、	皆増)
公園整備費	188,120千円	(▲ 140,346千円、	▲ 42.7%)
市営住宅ストック総合改善事業費	81,672千円	(▲ 15,249千円、	▲ 15.7%)
消防車両等整備費	303,896千円	(51,626千円、	20.5%)
団消防車両等整備費	34,331千円	(▲ 12,229千円、	▲ 26.3%)
消防水利施設整備費	63,791千円	(10,411千円、	19.5%)
消防施設整備事業費(中消防署施設整備)	755,178千円	(324,585千円、	75.4%)
小学校・中学校校舎等改修事業費	107,462千円	(▲ 43,604千円、	▲ 28.9%)
小学校・中学校大規模改造事業費	1,992,038千円	(1,840,993千円、	著増)

● 公債費

10,248,605千円 (▲ 165,151千円、 ▲ 1.6%)

(2) 特別会計(8会計)

● 総額

73,136,458千円 (978,999千円、 1.4%)

国民健康保険事業	32,697,400千円	(317,400千円、	1.0%)
介護保険事業	29,821,000千円	(426,000千円、	1.4%)
後期高齢者医療事業	5,001,000千円	(475,000千円、	10.5%)
卸売市場事業	381,000千円	(28,000千円、	7.9%)
財産区	187,337千円	(36,337千円、	24.1%)
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	134,000千円	(15,000千円、	12.6%)
学校給食事業	2,769,000千円	(14,000千円、	0.5%)
病院事業債管理	2,145,721千円	(▲ 332,738千円、	▲ 13.4%)

(3) 企業会計(3会計)

● 総額

31,789,999千円 (▲ 861,932千円、 ▲ 2.6%)

水道事業	10,995,940千円	(▲ 778,352千円	▲ 6.6%)
下水道事業	15,237,704千円	(36,696千円	0.2%)
ガス事業	5,556,355千円	(▲ 120,276千円	▲ 2.1%)

3 主な予算事業

(1) 新型コロナウイルス感染症対策

市立大津市民病院における感染症医療の充実・強化 (市立大津市民病院運営費負担金のうち、感染症医療及び感染症ERの運営経費に対する負担金)	198,861 千円
新型コロナウイルスワクチン接種対策事業	945,897 千円
不安を抱える妊婦に対するPCR等検査の費用助成	5,521 千円
スクールサポートスタッフの配置(小中学校54人)	18,702 千円

(2) 時代の変化に沿った取組

① 活力ある地域づくりの推進

【人口維持施策】

若者層の転入促進事業	20,000 千円
結婚新生活支援事業補助金	20,000 千円
新生児等特別定額給付金	82,800 千円
定住促進リフォーム補助金	3,000 千円

【市内経済の活性化】

創業促進補助金	11,000 千円
採用活動支援事業補助金	3,000 千円
生産性革命推進事業支援補助金	20,000 千円
商工団体等提案事業補助金	30,000 千円

② デジタル化への対応

DX(デジタルトランスフォーメーション)推進に向けた外部人材の活用	20,000 千円
行政窓口や公共施設におけるキャッシュレス決済の導入	1,427 千円
自治会ふれあいネット導入支援事業	3,500 千円
キャッシュレス決済ポイント還元事業	112,000 千円

③ グリーン社会の推進

EV(電気自動車)公用車の試験的導入及び充電設備設置経費	1,264 千円
公共施設への省エネ・創エネ設備の導入検討	5,000 千円
デジタルエコライフデー事業実施業務	3,000 千円
脱炭素先行地域の取組	6,000 千円
食育推進事業(学校給食の残食削減)〔学校給食事業特別会計〕	27,900 千円

(3) 大津市総合計画 第2期実行計画の取組

① 「総合計画 基本方針1 子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります」

〔事業内容等〕	〔事業費〕	〔リーディング区分〕
乳幼児健診における屈折検査機器の導入	1,175 千円	子育て支援
民間保育施設運営助成	1,807,419 千円	子育て支援
子ども支援コーディネーターの配置	257,598 千円	学びの環境づくり
不登校対策・教育相談の充実(教育支援ルームの機能拡充など)	68,170 千円	学びの環境づくり
ICT教育の推進	520,549 千円	学びの環境づくり
学校夢づくりプロジェクト	14,700 千円	学びの環境づくり
小中学校大規模改造事業(施設の長寿命化改良・トイレ改修等)	1,992,038 千円	学びの環境づくり
高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施	16,885 千円	健康長寿
フレイル予防事業	8,748 千円	健康長寿
東部子ども療育センター拡張・整備工事	166,513 千円	子育て支援
第2期中期計画に沿った市立大津市民病院運営費負担金(全体)	1,708,548 千円	健康長寿
がん対策推進事業(民間企業との連携によるがん対策推進事業)	8,778 千円	健康長寿
各種がん検診事業の推進	314,639 千円	健康長寿

予防接種事業	1,134,796 千円	健康長寿
感染症予防対策事業（新型コロナウイルスワクチン接種以外）	787,356 千円	健康長寿
コミュニティセンター管理運営・公民館自主運営試行	61,417 千円	暮らし安心
次世代まちづくり事業	200 千円	暮らし安心
人権・生涯学習推進（人権講座の開催）	3,451 千円	学びの環境づくり
男性家事育児参画促進食材宅配サービスモニター事業	2,880 千円	子育て支援

②「総合計画 基本方針2 自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創ります」

〔事業内容等〕	〔事業費〕	〔リーディング区分〕
ピワイチプロモーション事業	2,900 千円	魅力発信とにぎわいづくり
観光振興に資する団体等への支援、補助等	36,091 千円	魅力発信とにぎわいづくり
MICE推進（コンベンション開催事業補助金、教育旅行支援事業等）	32,803 千円	魅力発信とにぎわいづくり
新名神大津S I C（仮称）利用促進事業補助金	2,000 千円	魅力発信とにぎわいづくり
なぎさ公園周辺魅力向上プロジェクト	105,852 千円	魅力発信とにぎわいづくり
歴史博物館企画展示（大津の歴史や文化を発信）	12,745 千円	学びの環境づくり
景観計画の改定	10,000 千円	魅力発信とにぎわいづくり
スポーツ施設整備事業（大石淀グラウンドゴルフ場の整備等）	223,418 千円	魅力発信とにぎわいづくり
国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会の開催準備事業	359,078 千円	魅力発信とにぎわいづくり
伝統文化親子体験教室（1日体験教室）	762 千円	学びの環境づくり
歴史的資源を活かしたまちづくりの推進（まちなか魅力発掘事業等）	9,534 千円	魅力発信とにぎわいづくり
旧大津公会堂情報発信室の機能強化改修	1,532 千円	魅力発信とにぎわいづくり

③「総合計画 基本方針3 安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります」

〔事業内容等〕	〔事業費〕	〔リーディング区分〕
大津市防災カルテの更新	1,243 千円	暮らし安心
防災重点農業用ため池における防災対策の推進	149,013 千円	暮らし安心
市民センター施設改修事業	222,189 千円	暮らし安心
生活安全ポータルサイトの開設	3,000 千円	暮らし安心
交通安全基金活用事業（幼児同乗自転車購入補助金等）	10,000 千円	暮らし安心
交通安全施設整備事業	76,000 千円	暮らし安心
地震に強い水道施設の構築【水道事業会計】	1,335,479 千円	暮らし安心
安心・安全で快適な都市ガスのあるまちづくり【ガス事業会計】	332,950 千円	暮らし安心
下水道施設の延命化による効率的な施設更新【下水道事業会計】	1,195,263 千円	暮らし安心
中消防署施設整備事業（施設設計、工事等）	755,178 千円	暮らし安心
道路新設改良事業（市道幹2028号線等）	747,681 千円	魅力発信とにぎわいづくり
都市計画道路整備事業（都市計画道路3. 4. 46号比叡辻日吉線等）	565,511 千円	魅力発信とにぎわいづくり
道路のバリアフリー化推進（視覚障害者誘導ブロック等整備）	18,000 千円	暮らし安心
通学路安全対策の推進	19,225 千円	暮らし安心
道路維持修繕（市道橋補修、道路等長寿命化推進、街路樹管理等）	1,117,205 千円	暮らし安心
議会広報のあり方検証	1,548 千円	暮らし安心
行政のしくみパンフレットの作成	300 千円	暮らし安心

(4) その他の事業

滋賀県知事選挙費・県議会議員補欠選挙費	175,611 千円
滋賀県議会議員及び大津市議会議員の選挙執行準備費	47,109 千円
参議院議員通常選挙費	163,986 千円

4 令和4年度（2022年度）各会計予算（案）一覧表

単位:千円

会 計 別	令和4年度 予算額 A	うち 一般財源 A'	令和3年度当初 第1次補正後 B	うち 一般財源 B'	増減率 予算額比 (A-B)/B%	増減率 一般財源比 (A'-B')/B'%	
一 般 会 計	124,640,000	76,376,112	123,636,628	74,583,408	0.8	2.4	
特 別 会 計	国民健康保険事業	32,697,400	2,497,600	32,380,000	2,534,833	1.0	△ 1.5
	卸売市場事業	381,000	21,958	353,000	0	7.9	皆増
	財 産 区	187,337	0	151,000	0	24.1	-
	介護保険事業	29,821,000	4,609,427	29,395,000	4,607,108	1.4	0.1
	後期高齢者医療事業	5,001,000	880,040	4,526,000	746,789	10.5	17.8
	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	134,000	3,403	119,000	4,986	12.6	△ 31.7
	学校給食事業	2,769,000	958,400	2,755,000	913,200	0.5	4.9
	病院事業債管理	2,145,721	0	2,478,459	0	△ 13.4	-
	小 計（8会計）	73,136,458	8,970,828	72,157,459	8,806,916	1.4	1.9
企 業 会 計	水 道 事 業	10,995,940	125,883	11,774,292	134,852	△ 6.6	△ 6.7
	下 水 道 事 業	15,237,704	1,817,078	15,201,008	1,750,000	0.2	3.8
	ガ ス 事 業	5,556,355	3,687	5,676,631	3,895	△ 2.1	△ 5.3
	小 計（3会計）	31,789,999	1,946,648	32,651,931	1,888,747	△ 2.6	3.1
合 計（12会計）	229,566,457	87,293,588	228,446,018	85,279,071	0.5	2.4	

*特別会計及び企業会計の「うち一般財源」は、一般会計からの繰出金

*企業会計の予算額は、収益的支出と資本的支出の合計

5 令和4年度一般会計歳入歳出予算

単位:千円

区分	令和4年度			令和3年度当初第1次補正後			増減額		増減率	
	予算額A	構成比%	一般財源A'	予算額B	構成比%	一般財源B'	A-B=C	A-B=C'	C/B%	C'/B%
1 市 税	50,760,902	40.7	50,760,902	49,476,701	40.0	49,476,701	1,284,201	1,284,201	2.6	2.6
2 地方譲与税	813,000	0.7	813,000	722,000	0.6	722,000	91,000	91,000	12.6	12.6
3 利子割交付金	49,500	0.1	49,500	52,900	0.0	52,900	△ 3,400	△ 3,400	△ 6.4	△ 6.4
4 配当割交付金	234,300	0.2	234,300	208,500	0.2	208,500	25,800	25,800	12.4	12.4
5 株式等譲渡所得割交付金	390,300	0.3	390,300	144,000	0.1	144,000	246,300	246,300	171.0	171.0
6 法人事業税交付金	676,000	0.5	676,000	475,000	0.4	475,000	201,000	201,000	42.3	42.3
7 地方消費税交付金	7,021,600	5.6	7,021,600	6,104,000	4.9	6,104,000	917,600	917,600	15.0	15.0
8 ゴルノ場利用税交付金	177,200	0.1	177,200	161,000	0.1	161,000	16,200	16,200	10.1	10.1
9 環境性能割交付金	125,200	0.1	125,200	84,200	0.1	84,200	41,000	41,000	48.7	48.7
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	16,045	0.0	16,045	16,082	0.0	16,082	△ 37	△ 37	△ 0.2	△ 0.2
11 地方特例交付金	250,000	0.2	250,000	945,009	0.8	945,009	△ 695,009	△ 695,009	△ 73.5	△ 73.5
12 地方交付税	11,081,000	8.9	11,081,000	8,543,000	6.9	8,543,000	2,538,000	2,538,000	29.7	29.7
13 交通安全対策特別交付金	44,000	0.0	0	42,000	0.0	0	2,000	0	4.8	-
14 分担金及び負担金	891,223	0.7	0	965,111	0.8	0	△ 73,888	0	△ 7.7	-
15 使用料及び手数料	3,272,708	2.6	554,555	3,376,977	2.7	561,536	△ 104,269	△ 6,981	△ 3.1	△ 1.2
16 国庫支出金	25,864,341	20.8	0	26,196,092	21.2	0	△ 331,751	0	△ 1.3	-
17 県支出金	10,233,289	8.2	25,787	9,271,423	7.5	18,267	961,866	7,520	10.4	41.2
18 財産収入	242,371	0.2	182,857	311,307	0.3	269,262	△ 68,936	△ 86,405	△ 22.1	△ 32.1
19 寄附金	126,090	0.1	1,000	60,275	0.0	0	65,815	1,000	109.2	皆増
20 繰入金	1,555,253	1.3	1,400,000	213,296	0.2	0	1,341,957	1,400,000	629.2	皆増
21 繰越金	10,000	0.0	10,000	10,000	0.0	10,000	0	0	0.0	0.0
22 諸収入	943,378	0.8	204,866	960,255	0.8	211,951	△ 16,877	△ 7,085	△ 1.8	△ 3.3
23 市債	9,862,300	7.9	2,402,000	15,297,500	12.4	6,580,000	△ 5,435,200	△ 4,178,000	△ 35.5	△ 63.5
計	124,640,000	100.0	76,376,112	123,636,628	100.0	74,583,408	1,003,372	1,792,704	0.8	2.4

※構成比は、四捨五入での表示のため、合計額が一致しない場合がある。

歳出(目的別)

単位:千円

款	令和4年度		令和3年度当初第1次補正後		増減額		増減率	
	予算額A	構成比%	一般財源A'	構成比%	A-B=C	A'-B'=C'	C/B%	C'/B'%
1 議会費	614,743	0.5	612,545	0.8	△ 7,855	△ 7,768	△ 1.3	△ 1.3
2 総務費	13,915,101	11.1	11,401,285	14.9	1,149,533	544,017	9.0	5.0
3 民生費	57,342,394	46.0	26,100,052	34.2	1,636,676	328,644	2.9	1.3
4 衛生費	15,164,114	12.2	8,938,097	11.7	△ 5,213,211	285,977	△ 25.6	3.3
5 労働費	69,564	0.1	64,718	0.1	9,401	5,292	15.6	8.9
6 農林水産業費	745,836	0.6	418,905	0.6	123,653	34,852	19.9	9.1
7 商工費	945,581	0.8	629,769	0.8	213,481	△ 54,573	29.2	△ 8.0
8 土木費	9,165,414	7.3	6,251,029	8.2	799,394	431,262	9.6	7.4
9 消防費	3,854,759	3.1	2,721,803	3.6	405,974	14,802	11.8	0.5
10 教育費	12,258,889	9.8	9,123,586	11.9	1,900,477	246,415	18.3	2.8
11 災害復旧費	215,000	0.2	28,850	0.0	151,000	23,850	著増	著増
12 公債費	10,248,605	8.2	9,985,473	13.1	△ 165,151	△ 60,066	△ 1.6	△ 0.6
13 予備費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0	0.0	0.0
計	124,640,000	100.0	76,376,112	100.0	1,003,372	1,792,704	0.8	2.4

歳出(性質別)

単位:千円

性質別	令和4年度		令和3年度当初第1次補正後		増減額		増減率	
	予算額A	構成比%	一般財源A'	構成比%	A-B=C	A'-B'=C'	C/B%	C'/B'%
義務的経費	71,772,634	57.6	42,886,467	56.2	1,664,689	763,706	2.4	1.8
人件費	23,337,715	18.7	21,269,763	27.9	299,586	69,149	1.3	0.3
扶助費	38,186,314	30.7	11,631,231	15.2	1,530,254	754,623	4.2	6.9
公債費	10,248,605	8.2	9,985,473	13.1	△ 165,151	△ 60,066	△ 1.6	△ 0.6
一般行政経費	39,793,936	31.9	31,009,513	40.6	1,566,982	784,943	4.1	2.6
物件費	17,216,807	13.8	12,761,623	16.7	642,081	808,736	3.9	6.8
維持補修費	1,440,603	1.2	1,340,363	1.8	139,406	52,702	10.7	4.1
補助費等	6,484,204	5.2	4,653,960	6.1	510,296	△ 154,237	8.5	△ 3.2
一部事務組合負担金	29,785	0.0	29,785	0.0	1,574	1,574	5.6	5.6
特別会計繰出金	12,507,207	10.0	10,274,985	13.5	224,673	101,409	1.8	1.0
企業会計繰出金	1,946,648	1.6	1,925,748	2.5	57,901	70,101	3.1	3.8
積立金	166,832	0.1	23,049	0.0	△ 8,779	△ 95,342	△ 5.0	△ 80.5
投資・出資・貸付金	1,850	0.0	0	0.0	△ 170	0	△ 8.4	-
投資的経費	12,973,430	10.4	2,380,132	3.1	△ 2,228,299	244,055	△ 14.7	11.4
普通建設事業費	12,758,430	10.2	2,351,282	3.1	△ 2,379,299	220,205	△ 15.7	10.3
補助	8,260,595	6.6	979,560	1.3	△ 3,391,374	45,000	△ 29.1	4.8
単独	4,497,835	3.6	1,371,722	1.8	1,012,075	175,205	29.0	14.6
災害復旧事業費	215,000	0.2	28,850	0.0	151,000	23,850	著増	著増
予備費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0	0.0	0.0
計	124,640,000	100.0	76,376,112	100.0	1,003,372	1,792,704	0.8	2.4

6 予算規模・市債残高の推移（一般会計）

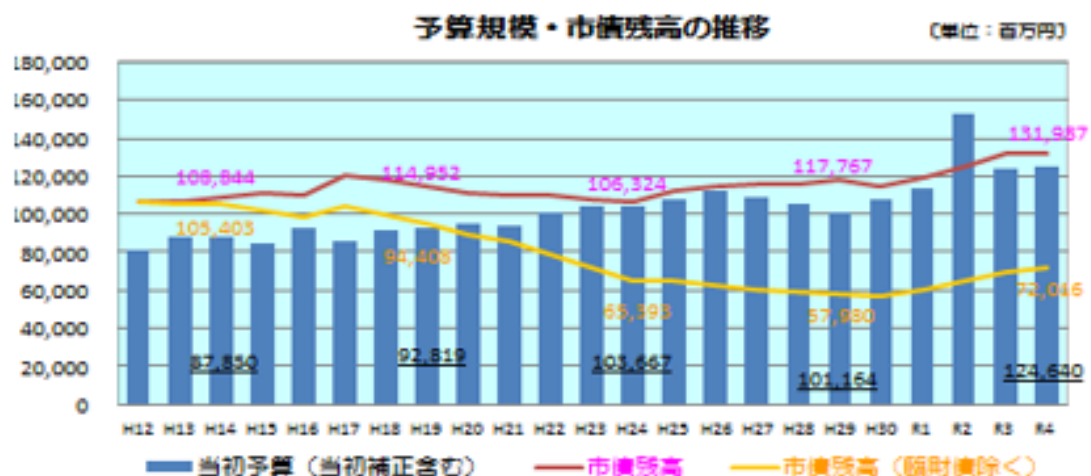
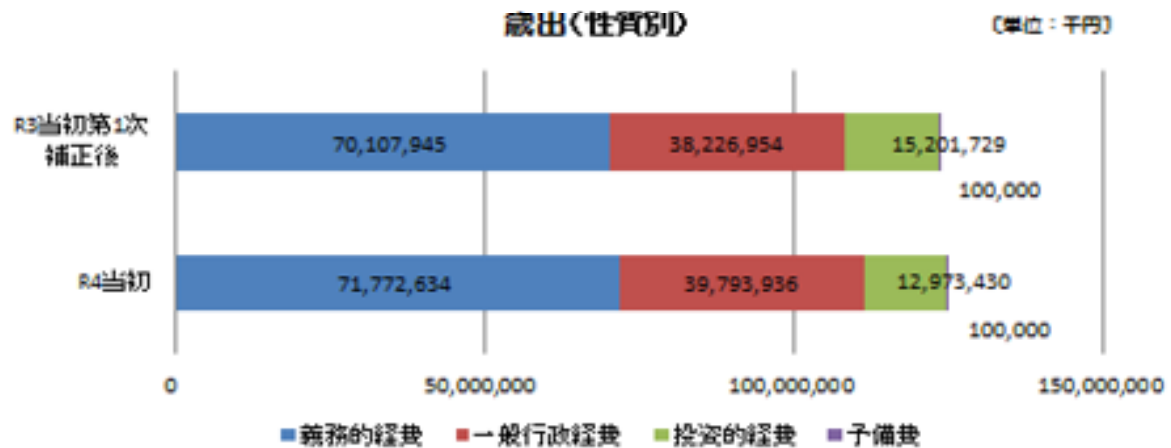
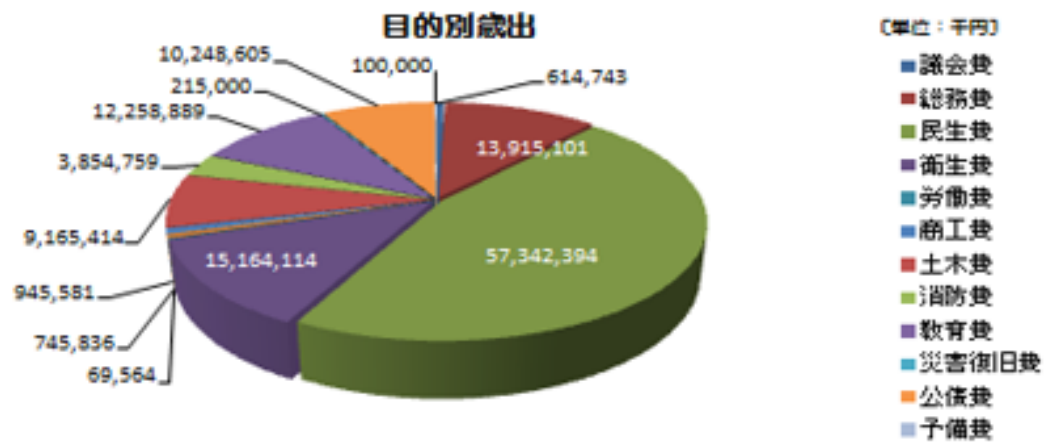
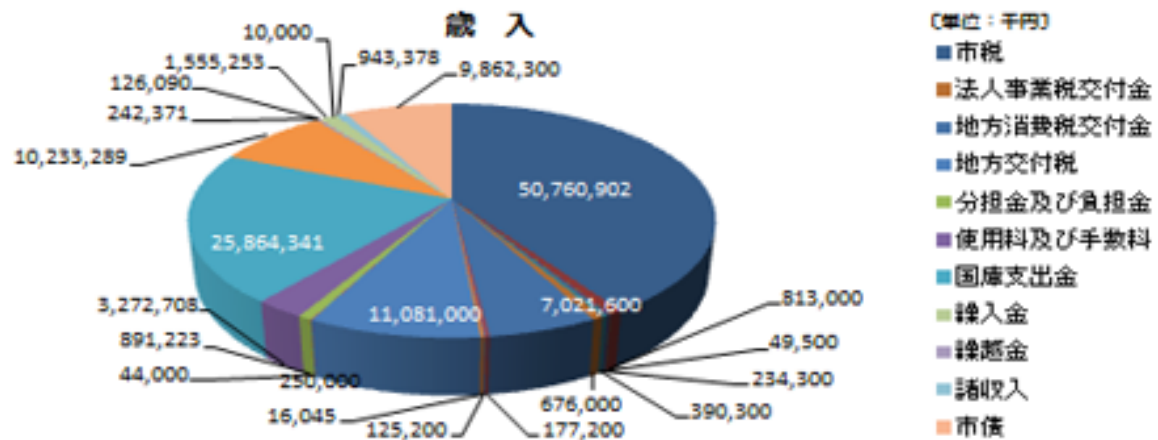
単位：百万円

年度	当初予算額	伸び率（%）	市債残高 A	伸び率（%）	市債残高 B	伸び率（%）	
H 13	88,570	8.7	106,404	▲ 0.3	105,307	▲ 1.4	
H 14	87,850	▲ 0.8	108,844	2.3	105,403	0.1	
H 15	84,330	▲ 4.0	110,697	1.7	102,413	▲ 2.8	
H 16	92,220	9.4	109,685	▲ 0.9	97,911	▲ 4.4	
H 17	85,690	▲ 7.1	120,538	9.9	104,591	6.8	
H 18	91,392	6.7	118,037	▲ 2.1	99,520	▲ 4.8	
H 19	92,819	1.6	114,952	▲ 2.6	94,408	▲ 5.1	
H 20	95,446	2.8	111,631	▲ 2.9	89,431	▲ 5.3	
H 21	94,294	▲ 1.2	110,232	▲ 1.3	85,228	▲ 4.7	
H 22	101,089	7.2	109,744	▲ 0.4	78,805	▲ 7.5	
H 23	103,706	2.6	107,457	▲ 2.1	71,613	▲ 9.1	
H 24	102,413	▲ 1.2	106,324	▲ 1.1	65,393	▲ 8.7	(当初・骨格予算)
	103,667	▲ 0.0					(6月補正後)
H 25	107,715	5.2	112,101	5.4	65,437	0.1	(H24当初予算比較)
		3.9					(H24.6月補正後予算比較)
H 26	113,165	5.1	114,070	1.8	62,756	▲ 4.1	(当初提出・修正予算)
	111,867	3.9					(一次補正予算後)
H 27	108,422	▲ 4.2	115,574	1.3	60,741	▲ 3.2	(当初提出予算)
	108,278	▲ 3.2					(一次補正予算後)
H 28	91,087	▲ 16.0	116,117	0.5	58,789	▲ 3.2	(当初提出予算)
	105,847	▲ 2.2					(一次補正予算後)
H 29	101,164	▲ 4.4	117,767	1.4	57,980	▲ 1.4	
H 30	106,834	5.6	114,883	▲ 2.4	57,388	▲ 1.0	(当初提出予算)
	108,069	6.8					(一次補正予算後)
R 元	112,890	4.5	119,281	3.8	60,508	5.4	(当初提出予算)
	113,461	5.0					(一次補正予算後)
R 2	113,090	▲ 0.3	124,509	4.4	64,875	7.2	(当初・骨格予算)
	153,103	34.9					(6月補正後)
R 3	122,909	▲ 19.7	131,597	* 5.7	69,579	* 7.3	(当初提出予算)
	123,637	▲ 19.2					(一次補正予算後)
R 4	124,640	0.8	131,987	* 0.3	72,016	* 3.5	

(備考)

- ・市債残高Aは臨時財政対策債を含み、市債残高Bは臨時財政対策債を含まない。
- ・平成17年度の市債残高には旧志賀町等から引き継いだ公債費(10,975百万円)を含む。
- ・市債残高には、市民病院（平成29年度）、介護老人保健施設事業（平成30年度）、堅田駅西口
土地区画整理事業（令和2年度）の企業債をそれぞれ承継しており、これらを含めている。
- ・「*」は見込み

7 グラフで見る一般会計の姿



8 消費税率の改定及び地方消費税交付金の使途について

消費税は、事業として行った商品・サービスの提供等の国内取引や外国貨物の引取りに対して課税される税で、平成25年までは国税分として4%、都道府県分（地方消費税）として1%、合計5%が課税され、この都道府県分のうち、2分の1に相当する分が地方消費税交付金として、市町村に交付されています。

平成26年4月1日からの消費税率の引上げに伴い、都道府県分が従来の1%から1.7%に改められ、さらには、平成30年度から、最終消費地と税収の帰属地を一致させる仕組みである都道府県間の清算基準が見直されました。また、令和元年10月1日からの消費税率の引上げに伴い、都道府県分が1.7%から2.2%に改められることになりました。

このことを踏まえ、令和4年度の地方消費税交付金は、70億2,160万円を計上しており、このうち、税率引上げに伴う分は、38億2,996万4千円を見込んでおります。

税率の引上げにより増収となった地方消費税交付金については、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に充てる趣旨を踏まえ、本市では、引上げ前の平成25年度から増加となった下記の経費に充当し、それぞれの制度の維持・安定化、支給対象者の増加等への適切な対応に努めるものです。

(単位：千円)

目的別		主な事業の内容	令和4年度当初		
			一般財源額 [対25年度増加額]	充当した 交付金の額	
社会福祉・少子化	社会福祉総務費	社会福祉協議会事業運営補助事業費、生活困窮者自立支援事業費	59,275	29,933	
	社会福祉費	障害福祉費	障害福祉サービス費、障害児サービス費	1,245,112	628,760
		障害者福祉施設運営費	障害福祉サービス事業運営費	176,634	89,197
		老人福祉費	後期高齢者医療推進事業費	894,043	451,476
	児童福祉費	児童福祉総務費	子ども医療費助成事業費	177,955	89,864
		母子福祉費	母子家庭等医療費助成事業費	40,389	20,396
		児童クラブ費	民間児童クラブ運営助成事業費	113,339	57,234
	幼児教育・保育無償化関連事業費			1,755,643	1,359,521
	生活保護費		生活保護事業費	13,256	6,694
	保険制度	各保険事業特別会計繰出金		1,327,090	670,158
保健衛生	保健衛生費	保健衛生総務費	医療確保対策事業費、地域医療推進事業費	113,507	57,319
		予防費	特定感染症予防対策事業費	597,284	301,618
		健康増進費	子宮頸がん等検診事業費	91,801	46,358
		母子保健費	小児慢性特定疾病対策事業費	42,449	21,436
合 計			6,647,777	3,829,964	

9 目的税の用途について

【都市計画税】

都市計画税は、市街化区域内に所在する土地・家屋に対して、固定資産税の課税標準額の0.3%と固定資産税（税率1.4%）を合わせて課税させていただく目的税です。

令和4年度の都市計画税収入は37億8,730万円を見込んでおり（滞納繰越分は除く。）、道路、公園などの都市計画施設の整備に関する事業や、土地区画整理事業に要する費用の財源に充てることとされているため、本市では下記の経費に充当することとしています。

【事業所税】

事業所税は、事業所等で行われる事業に対して、事業所床面積を課税標準とする資産割と従業者給与総額を課税標準とする従業者割により、当該事業を行う法人又は個人に課税させていただく目的税です。本市においては平成17年に実施された国勢調査における人口が30万人以上となり、課税団体としての要件に該当したため平成18年7月から課税しています。

令和4年度の事業所税収入は14億2,560万円を見込んでおり（滞納繰越分は除く。）、道路、学校などの都市環境の整備及び改善に関する事業に要する費用の財源に充てることとされているため、本市では下記の経費に充当することとしています。

【入湯税】

入湯税は、鉱泉浴場（温泉施設）の入湯に対して、宿泊客1人1泊につき150円、日帰り客1人1日につき50円を課税させていただく目的税です。

令和4年度の入湯税収入は5,440万円を見込んでおり、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興（観光施設の整備を含む。）に要する費用の財源に充てることとされているため、本市では下記の経費に充当することとしています。

【歳入】

都市計画税	3,787,300 千円
事業所税	1,425,600 千円
入湯税	54,400 千円

【歳出】

（単位：千円）

	事業費	一般財源	充当対象	うち充当した額		
				都市計画税	事業所税	入湯税
				総務費 （防災対策事業など）	13,915,101	11,401,285
衛生費 （環境衛生施設整備など）	15,164,114	8,938,097	555,299	555,299	0	0
うち清掃費	7,762,088	3,513,916	555,299	555,299	0	0
商工費 （観光振興、観光施設整備など）	945,581	629,769	97,882	0	0	54,400
うち観光費	457,010	351,308	97,882	0	0	54,400
土木費 （道路、公園、下水道施設整備など）	9,165,414	6,251,029	2,177,531	1,743,234	434,297	0
うち道路河川費	3,450,394	2,023,676	426,847	0	426,847	0
うち都市計画費	4,639,872	3,552,671	1,743,234	1,743,234	0	0
教育費 （学校施設整備など）	12,258,889	9,123,586	588,682	0	322,146	0
うち小学校費	2,525,597	1,727,167	273,036	0	134,219	0
うち中学校費	1,953,344	1,065,342	187,136	0	59,417	0
公債費 （過去の施設整備に要した地方債償還）	10,248,605	9,985,473	3,215,879	1,488,767	558,811	0
合計	61,697,704	46,329,239	6,674,339	3,787,300	*1,354,320	54,400

※事業所税収入のうち5/100は徴収経費に充てることとされています。（地方税法第701条の73 / 地方税法施行規則第24条の28）